

## グローバル全拠点\*1で使用電力の再エネ化を100%完了

—再エネの普及拡大、市場活性化への貢献を目指し、  
社会・将来世代への先行投資として早期実現—

エプソンは2023年12月に、国内の製造業で初めて\*2、グローバルに展開する全拠点\*1における使用電力のすべて(年間約876GWh\*3:2022年度実績)を再生可能エネルギー(以下、再エネ)へ置き換えました。9月に約90%の置き換えが完了して以降、マレーシアの2拠点の再エネ化により、全生産拠点の対応が完了しました。続いてその他の販売拠点や、再エネ調達が困難な台湾での再エネ化の完了により、2023年中の100%置き換え目標を達成しました。

実現にあたって、社会価値を生み出すための社会・将来世代への先行投資の位置づけとして短期的なコストアップを許容し、資金面での再エネ市場普及拡大への貢献、再エネ市場の発展・進展や活性化へ貢献していくという強い意志が背景にあります。今回の再エネ化完了により、年間およそ40万トンある電力起因のCO<sub>2</sub>がゼロになる見込みです。

IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)の第6次評価報告書(2021)によると、世界平均気温は工業化前(1850年~1900年)と比べて、2011~2020年で1.09℃上昇。今世紀末までに有効な手を打たなければ、3.3~5.7℃の上昇と予測されており、自然や生態系が復元できない領域まで崩壊する恐れがあることから、何とか1.5℃以内の上昇に抑える必要があるとの結論を出しています。また、12月13日にCOP28で採択された合意文書では、すでに1.1℃上昇したと指摘しており、「1.5℃以内の上昇」までの猶予は残りわずかとなっている状況です。

こうした危機的状況の中、グローバルにビジネスを展開するエプソンが社会的責任を果たすため、「環境ビジョン2050」では、2030年の目標を1.5℃シナリオに沿った温室効果ガスの総排出量削減、2050年に「カーボンマイナス」と「地下資源\*4消費ゼロ」を掲げています。主な活動は①脱炭素、②資源循環、③お客様のもとでの環境負荷低減、④環境技術開発です。

①②④に対して、2030年までの10年間で1,000億円の費用を投入します。③については、環境負荷低減に貢献する商品・サービスの開発に経営資源を集中します。これは、エプソンの生み出す商品は、すべて環境負荷低減に寄与するものである、という宣言です。そして、この製品開発には、金額にして10年間で約1兆円の投資を行っていきます。

\*1:一部、販売拠点などの電力量が特定できない賃借物件は除く

\*2:日本のRE100加盟企業の内。2024年1月9日時点(エプソン調べ)

\*3:CGS(コージェネレーションシステム)発電および自家発電分の電力を含む

\*4:原油、金属などの枯渇性資源

## グローバルでの再エネ100%化への歩み

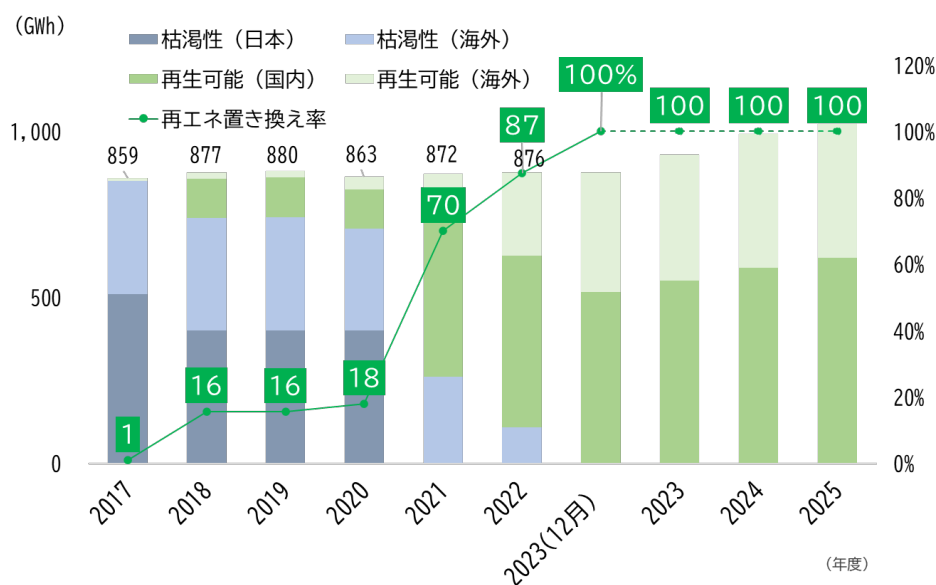
エプソンは、2021年3月に、持続可能でこころ豊かな社会の実現に向け、2050年のありたい姿である「環境ビジョン 2050」を改定しました。2050年に、「カーボンマイナス」および「地下資源消費ゼロ」の達成を目指しています。その目標達成に向けた取り組みの一つとして、同2021年3月に、全世界のエプソングループ拠点\*において使用する電力を100%再エネ化することを宣言しました。

国内外において、水力や地熱発電といった各地域における最適な再エネ電力の選択や、オンサイト発電への積極的な投資を行い、宣言から2年10か月という短い期間で再エネ化目標を達成しました。

### <再エネ化への取り組みと主な達成拠点>

日付	再エネ化の取り組みと主な達成拠点
～2021年度	欧州、Epson Precision (Philippines), Inc.
2021年3月	グローバルでの再エネ化達成を宣言
2021年4月	長野県内拠点
2021年4月	RE100加盟
2021年5月	長野県で「信州 Green 電源拡大プロジェクト」開始
2021年10月	東北エリア内拠点
2021年11月	国内全拠点
2022年4月	Epson Precision (Thailand) Ltd.
2022年7月	PT. Indonesia Epson Industry
2023年1月	中国・香港エリア拠点
2023年9月	Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
2023年12月	グローバル全拠点

### <エプソンの再エネ化置き換え率の推移と内訳>



## 早期での再エネ化を目指した背景

エプソンは、創業当初より、自然と人々の生活と共に在るものづくり企業として「地域との共生」を絶対的な使命として守り抜いてきました。環境保全の意識は、創業時から現在に至るまで脈々と受け継がれています。

エプソンが掲げる「環境ビジョン 2050」は、できる・できないの議論ではなく、製造業として「理想と考える社会の姿」を描き、目標を設定したものです。多くの資源や化石エネルギーを使い、新しいものを生み出す現在のものづくりを続けることは、持続可能ではないとの考えです。その上で、気候変動対策を企業リスクの一つとして捉え、グローバルにビジネスを展開する中でより大きな役割を果たすため、2023年中に全拠点の再エネ化という、早期での達成目標を掲げました。

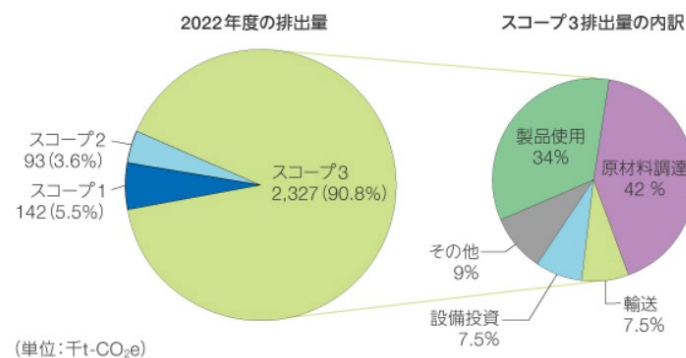
日本、台湾やシンガポールのように再エネの供給量が限られ、通常の電力よりも非常に割高な電力を継続的に、将来にわたって購入し続けることは、経営への負担を強いられます。その上でエプソンは、パーパスである「持続可能でこころ豊かな社会」実現のための投資、すなわち社会価値を生み出すための社会・将来世代への先行投資の位置づけとして短期的なコストアップを許容し、再エネ導入を先行して行う決断により、資金面での再エネ市場普及拡大への貢献、再エネ市場の発展・進展や活性化へ貢献していくという強い意志の下、取り組みを進めてきました。

また、製造業の多くが、自社の電力使用による GHG の間接排出(スコープ 2)よりも、バリューチェーン全体からの GHG の間接排出(スコープ 3)がはるかに大きいことを鑑みると、製造業が再エネの活用によってスコープ 2 の排出を削減する影響力はバリューチェーン全体へ波及するため、自己の目標達成以上に社会へのインパクトをもたらすと考えています。

サプライチェーンを含めて再エネ化の要請がある背景は、それらを裏付けており、早期に目標を設定し気候変動への解決に向かう企業姿勢を示すことは、持続可能な社会に向けたサプライヤーとの共存共栄のためにも、有効な施策であると考えます。

エプソンも、お客様やパートナーの共感を高めながら、サプライヤーへの脱炭素目標の設定や再エネ導入実態の把握など、サプライチェーン全体での取り組みを推進していきます。

バリューチェーンでの温室効果ガス排出量

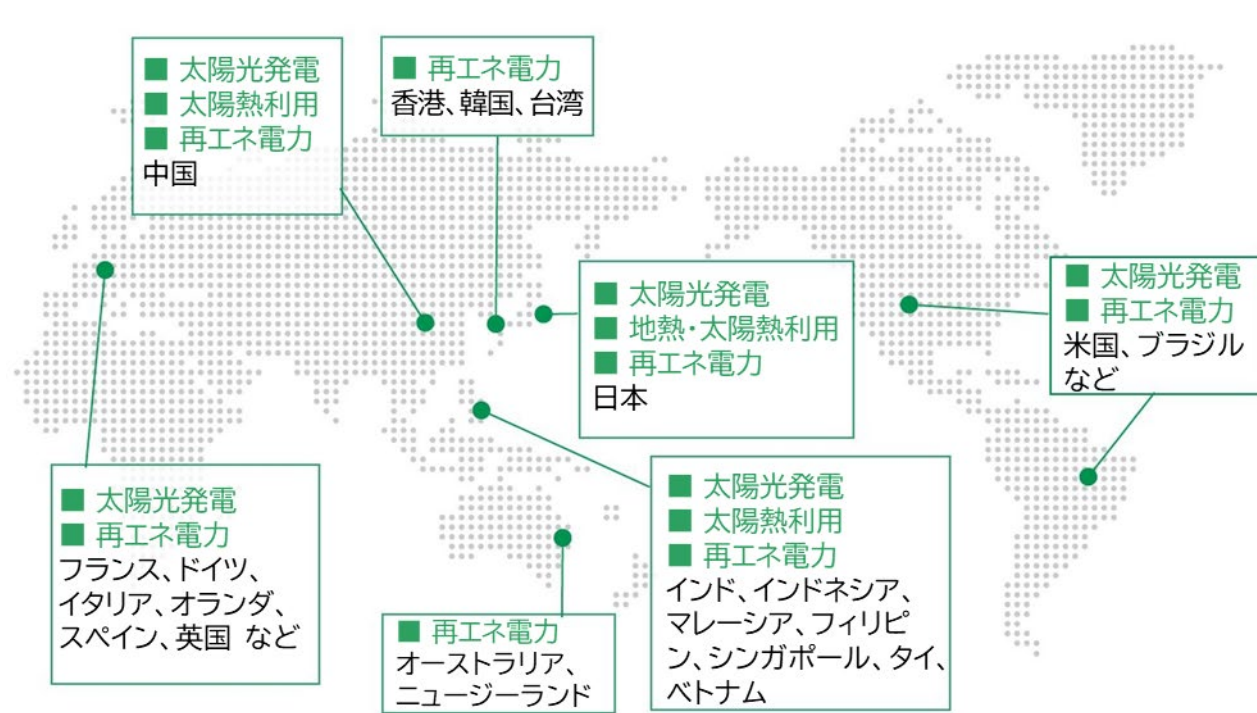


## 地産エネルギー活用へのこだわり

遠く他国で生成されたエネルギー価値を利用するよりは、水力・風力・地熱やバイオマスといった、地域の豊富な再生可能源を活用することが、エネルギーの自給率の向上や雇用の創出など地域への貢献といった多くのメリットを生み出すものと考え、できるだけ地産エネルギーにこだわりました。これは、2050年までに事業活動で使用する電力を再エネにすることを目指す国際イニシアチブ RE100 が求める条件でもあります。

- フィリピンの生産拠点：工場屋根に設置したメガソーラーによる自家発電に加え、地熱と水力ミックスの電力に2021年1月から切り替え
- インドネシア・ブカンの生産拠点：2022年7月からバイオマス発電の使用を開始。公正に供給されているパーム油生成過程での副産物であるPKS（アブラヤシ殻）とウッドチップを燃料とした持続可能なバイオマス発電の調達は、地域特性に応じたエネルギー活用の事例となる
- 本社、開発拠点が集中する長野県：豊富な水資源と高低差のある地形を活用した水力発電

### <グローバル拠点での再生エネ活用状況>



\* オンサイト設備、電力購入契約、証書購入のいずれか

## 今後の再エネ普及に向けて

自社の環境目標の達成だけでなく、社会全体に対して理解や共感を広げ、再エネの普及が進みやすい社会環境を醸成していきたいと考えています。

社会全体が再エネ化を進めていくためには、まず再エネの総量を増やすことが必要です。エプソンは、この再エネの「追加性」を重視し、工場などの建屋の屋根に太陽光パネルを設置するなど、オンサイト発電を増やすだけでなく、エプソンの多くの拠点が所在する長野県では、CO<sub>2</sub>フリー電気の購入費用から、新規の電源開発に投資される仕組み「信州 Green 電源拡大プロジェクト」を開始しています。この取り組みは、電気のバリューチェーンを構成する発電事業者、小売事業者、利用者の3者が連携し、水力発電所の拡大に必要となる資金を安定的に確保することで、対象となる発電所の開発・改修等を直接支援するものであり、地域のエネルギーの普及拡大につながります。

信州 Green 電源拡大プロジェクトによって開発が支援された発電所は以下の通りです。

発電所	発電量	運転開始時期
黒川平水力発電所	170kW、年間想定発電量約 101 万 kWh	2021 年 7 月
清内路水力発電所	5,600kW、年間想定発電量約 2,900 万 kWh	2023 年 10 月
二股水力発電所	5,200kW⇒6,900kW へのリパワリング	2023 年 12 月
越百のしずく発電所	1,500kW、(年間想定発電量約 550 万 kWh)	2025 年度予定
湯の瀬いとおしき発電所	860kW、(年間想定発電量:約 300 万 kWh)	2025 年度予定

なお、再エネの拡大には、供給量・供給地域および費用などの課題への解決策の一つとして、政策提言も重要と捉えており、気候変動イニシアティブ(JCI)、公益財団法人 自然エネルギー財団、一般社団法人 CDP Worldwide-Japan(CDP Japan)、公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)が実施する再エネに関する提言への賛同を表明しています。

## RE100の要件変更とエプソンの姿勢

エプソンは、2021年3月にグローバルでの再エネ化を宣言し、4月に事業者の使用電力の100%を自然エネルギーとすることを旨とする国際イニシアチブ RE100 に加盟しました。

その後、加盟企業が調達する自然エネルギーの電力を規定する「技術要件 (Technical Criteria)」が2022年10月24日に改定され、加盟企業が2024年1月以降に調達する電力に対して新しい要件を適用することが求められています。

改定項目として注視すべきは、PPAのように新設の発電設備から調達すること、または運転開始から15年以内の発電設備から電力や証書を購入することが規定された点です。

エプソンとしては、水力発電を含む再エネの価値や意義、地産地消エネルギーを重視しており、現時点ですぐに新しい要件を満たす電力へ切り替える事は現実的でないと考えています。そのため、早期に取り組んできたメリットを生かしながら、電力会社と本年中の長期契約を結ぶなど本規定に適合させる調達を進めるとともに、シンガポールなど適合が難しい要件に関しては、RE100への提言も行うなど、地域や社会全体の脱炭素化が進むよう、時流をとらえながら今後も新規電源開発含めた取り組みを加速していきます。

なお、エプソンは、2023年9月1日に開催された「CLIMATE GROUP と考える 2023年度日本の再エネ拡大に向けた戦略会議」に参加し、イギリスより RE100 を主催する CLIMATE GROUP、RE100 参加日本企業と再エネ普及に向けた意見交換を行いました。

戦略会議の概要は以下の通りです。

- 出席企業：国内加盟企業82社中61社、外資系4社の計65社
- ディスカッションテーマ：日本の再エネ率が低い要因／課題と RE100 としての今後の施策
- 共通課題：燃料調整費の高騰に加え再エネの価格の高騰

RE100 加盟企業全体としての連携強化の必要性が共通理解として話される中、エプソンは、以下の内容を提言しました。

- ① 再エネ購入におけるインセンティブの必要性
  - ・燃料調整費負担の軽減を電力会社への働き掛け
- ② 再エネ電源開発の必要性
  - ・再エネ供給量が少ない日本における、RE100 加盟企業の連携による電源開発の促進
  - ・電力会社が保有する未開発の水利権の開放による水力発電開発
- ③ 現在の RE100 基準の見直し
  - ・時間を要する再エネ電源開発の実態に即した RE100 の認定

■「環境ビジョン2050」の詳細は、こちらを参照願います。

<https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/vision/>

■エプソンの脱炭素の取り組みについては、こちらを参照願います。

<https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/decarbonization/>

■エプソンの再エネ化に向けた取り組みは、こちらを参照願います。

2023年に、エプソングループの全消費電力を100%再生可能エネルギー化(2021年3月16日)

[https://www.epson.jp/osirase/2021/210316\\_2.htm](https://www.epson.jp/osirase/2021/210316_2.htm)

製造業初、国内拠点の使用電力を100%再生可能エネルギー化(2021年10月27日)

[https://www.epson.jp/osirase/2021/211027\\_2.htm](https://www.epson.jp/osirase/2021/211027_2.htm)

製造業初、グローバル全拠点の使用電力を100%再生可能エネルギー化(2024年1月9日)

<https://corporate.epson/ja/news/2024/240109.html>

■信州 Green 電源拡大プロジェクトに関する取り組みは、こちらを参照願います。

長野県内の再エネ電源の開発加速に向け、県と民間2社で「信州 Green 電源拡大プロジェクト」開始

[https://www.epson.jp/osirase/2021/210527\\_2.htm](https://www.epson.jp/osirase/2021/210527_2.htm)

長野県内の再生可能エネルギーの拡大に向けた長野県および県内企業7社によるプロジェクトの開始

<https://corporate.epson/ja/news/2023/231120.html>



**Engineering Precision.  
Innovating Sustainability.**

大切なものを見極め、より大きな価値を創りだす。

エプソンは、社会のために技術力を磨き続け、自然環境への想いを紡いできました。

私たちはサステナビリティの本質をとらえ、その概念を塗り替えていきます。

これまでも、これからも。

以 上